

## 震災復興支援の継続と低炭素社会の実現へ、 そして新たな課題に向けて

Continuous Supports for Reconstruction from the Disaster,  
Realization of Low Carbon Society and Tackling New Subjects



**吉野博** Hiroshi Yoshino

(東北大学名誉教授・総長特命教授、秋田県立大学客員教授、前橋工科大学客員教授)

日本建築学会の会員の皆さま、明けましておめでとうございます。

新年を迎え、昨年の1年間を振り返るとともに、新たな気持ちで1年の計に思いを巡らせているかと思います。

### 大会の神戸大学開催と神戸の再生

本会最大の行事である大会が9月に神戸大学で開催され、メインテーマ「再生—未来へつなぐ—」のもとで1万人を超える参加者を得て盛会のうちに終了しました。この1月で阪神・淡路大震災から20年になることを記念し、防災・減災関連のシンポジウムなどの行事が開催され、多くの関心が集まりました。被災地神戸は20年経過して完全に復旧し、人と防災未来センターや兵庫県立美術館など新しい建築が立ち並び、再生を見事に果たしました。

### 東日本大震災の復興に対する取組み

一方、東日本大震災に関しては3年10カ月が経過するところですが、復興は道半ばであり、これからが復旧・復興の加速する時期かと思っています。残念ながら、仮設住宅での居住者はいまだ約23万9千人(2014年10月16日現在)となっており、多くの方々が仮の生活を余儀なくされています。本会としては昨年度発足した復興支援の構築を進めるためのタスクフォースを引き継いで、4月からは特別調査委員会を設置し、支援活動を強力に推し進めるべく活動を開始しております。内容は、岩手・宮城を中心に、津波被害地域における具体的課題を扱う「岩手・宮城支援検討小委員会」、福島における放射能汚染と長期避難に対する支援に特化した「福島支援検討小委員会」、これまでの知見を将来に活用する「将来対応検討小委員会」の三つです。これらの成果の一部は、昨年3月の「東日本大震災3周年シンポジウム」で報告し、また、今年の3月に仙台で開催される「国連防災世界会議」において、建築関連5団体と共催で報告することになっています。

### 気候変動による災害の防止を目指して

昨年はさまざまな気候変動によると推察される自然災害が多発しました。2月には関東地方を中心にして大雪が降り、大空間建築やビニールハウス、カーポートなどが倒壊しました。豪雪は4年連続しており、除雪作業などに伴う死者は過去4年間で毎年100人を超えています。夏には豪雨による水害が京都、高知、札幌などで発生し、多くの民家が浸水し都市機能が一時停止しました。広島では豪雨による大規模な土砂災害が発生し、74名の方が亡くなりました。また、竜巻が各地で発生し多くの民家の屋根や瓦が飛散し、ビニールハウスが倒壊しております。これらの問題に対応するため、昨年度はタスクフォースを設けて活動してきましたが、4月からは他分野の専門家にも加わっていただき「気候変動による災害防止に関する特別調査委員会」を設置し、都市・建築の防災・減災計画のためのガイドラインを策定する予定で本格的に活動しております。

## 低炭素社会推進会議の発足

地球温暖化は、人為起源の温室効果ガスの増加によってもたらされた可能性が極めて高いことが、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第5次レポートで述べられています。本会としては、地球環境委員会を1995年に設けて以来、温暖化防止のためのさまざまな調査研究を実施してきました。それらの成果を踏まえ、社会に働きかけていくことを目的に、18の関連団体と共に「低炭素社会推進会議」を7月に結成しました。会議では、各団体が進めている活動に関する情報を共有し、論点を整理したうえで社会への発信について検討を進めていきます。

## 新たなタスクフォースの設置

昨年度は、新たに三つのタスクフォースを設けました。一つは、「火山噴火対策タスクフォース」です。巨大地震の後には火山噴火が発生していたという過去の経緯を踏まえ設けたものですが、9月には御嶽山の噴火により57名が亡くなり6名が行方不明となっています。この噴火を機会に活動を本格化していきます。二つ目は、「規準・仕様書のあり方検討タスクフォース」です。規準・仕様書は実務に引用されることが多いので、適切に利用されるようにそのあり方を検討するというものです。三つ目は、「建築の専門家と一般社会を結ぶコミュニケーション体系検討タスクフォース」です。本会の膨大な知的財産を一般社会に普及させるにはどうすればよいかということが課題です。いずれも重要なタスクですので、十分に審議したうえで成果を出していきます。

## 国際化のための活動と支援の拡充

昨年はさまざまな国際的な活動を実施してきました。「第10回アジアの建築交流国際シンポジウム」を10月に杭州で開催し、全体では350人、日本からは約70人が参加し交流を深めました。「アーキニアリング・デザイン展」が、斎藤公男元会長のご尽力により中国で10月から開催され、五つの大学等で実施される予定です。神戸大会の2日目には、土木学会、日本工学会などと合同で「第8回災害リスク管理に関するジョイント国際シンポジウム」を開催しました。その他、エジプト建築家協会、マレーシア建築家協会との現地での情報交換、中国の環境建築関係の設計者25人の訪日団との交流を行いました。本年は、3月には「第3回国連防災世界会議」にてシンポジウムを開催し、11月には「第5回世界工学会議」に参加します。さらに、アンコールワットのあるカンボジアのシェムリアップで日本学術会議が事務局を務める「第15回アジア学術会議」が開催されますが、本会は後援します。今後とも積極的に国際化のための活動を拡充していきます。

## 支部活動の情報共有とさらなる活性化に向けて

会長の2年任期の2年目には、支部訪問が恒例となっております。昨年の4月～7月にかけて9支部すべてを訪問し、支部会員と情報交換しました。支部では独自の活動が実施されています。例えば、九州支部では大韓建築学会の釜山・蔚山・慶南支部と学術交流協定を結び定期的に交流しています。中国支部では、本会中国支部・広島県建築士会・日本建築家協会中国支部・広島県と協力協定を結び、魅力ある広島県内の公共建築物の創造に向けた設計者選定等で協力を行っています。北海道支部では、支部研究報告会の活性化のため地元の構造関係企業によるパネル展示を実施しております。これらを踏まえ、支部相互の情報共有の機会を今後設ける予定です。支部における活動は学会活動の原点です。地方創生が国の施策にもなっており、支部の役割がますます重要となっています。是非とも会員の皆さま方のご支援・ご協力をいただきたいと思います。